

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当

(氏名) 甲斐 政志

TEL 03-3494-1101

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	55,185	18.2	1,346	△12.8	1,202	△21.6	1,726	53.9
24年3月期第1四半期	46,673	△5.0	1,543	△61.5	1,533	△48.7	1,121	△55.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △920百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 866百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	24.74	—
24年3月期第1四半期	16.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	161,294	100,233	61.7	1,425.77
24年3月期	167,355	101,811	60.4	1,448.63

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 99,477百万円 24年3月期 101,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	13.6	2,500	△20.2	2,500	△13.9	2,500	13.0	35.83
通期	220,000	8.4	6,000	6.2	6,000	△8.0	5,000	9.4	71.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	69,784,501 株	24年3月期	69,784,501 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	13,985 株	24年3月期	16,834 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	69,768,589 株	24年3月期1Q	69,765,673 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基く四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は円高の進行や株式市場の低迷など厳しい状況で推移しました。また、海外でも欧州債務問題や中国経済の減速懸念など景気の先行きに不透明感が強まりました。

カーエレクトロニクス業界では、国内市場で震災後の需要減の反動やエコカー補助金効果による新車販売増に伴う売上増が期待されましたが、昨年の地デジ買替え需要の反動から、市販向けナビゲーションの売上が減少しました。また、海外市場も世界経済減速の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、国内市販市場で8インチナビゲーションの販売が堅調に推移するとともに、主要取引先自動車メーカーの生産・販売が回復したこともあり、売上が伸長しました。また、新興国での更なる事業拡大を目指し、中東のドバイに販売統括会社を設立し販路の拡張を図るとともに、中国では北京モーターショーに出展し、高品質・高機能性製品を持つアルパインブランドの訴求を図りました。さらに、VE（バリューエンジニアリング）による製品コストの構造改革を図り、収益力の向上を目指しました。しかしながら、車載用ディスプレイ等の部材コストは依然、高止まりしており、また円高や競合各社との価格競争が収益を圧迫し、厳しい状況で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間(平成24年4月～6月)の業績は、連結売上高551億円（前年同期比18.2%増）、営業利益13億円（前年同期比12.8%減）、経常利益12億円（前年同期比21.6%減）、四半期純利益17億円（前年同期比53.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、欧州市販市場にデジタルラジオDAB（Digital Audio Broadcast）関連の新製品を投入しましたが、競合各社との販売競争が激化し、厳しい状況で推移しました。一方、北米市販市場ではCDプレーヤーを中心としたヘッドユニットと高音質スピーカーやアンプなどを組み合わせたサウンドシステムのセールスプロモーションが奏功し、売上が増加しました。また、国内市販市場においてもスピーカーの販売が好調に推移したことから、売上は横這いで推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、日系取引先メーカーの生産・販売の回復や、欧米自動車メーカーの販売が好調であったことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は158億円（前年同期比10.7%増）となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、欧米市販市場において価格競争激化に伴い複合製品の売上が減少、総じて厳しい状況で推移しました。一方、国内市販市場では引続き「BIG X」シリーズや「パーフェクトフィット」の販売が堅調に推移するなか、世界初、空気清浄機能搭載のリアビジョンを市場投入するなどユーザーニーズに対応した新製品のラインナップを強化したことから売上が増加しました。さらに競合各社より相次いで新製品が投入されるなか、9インチのナビゲーションを発表するなど、競合各社との更なる差別化を図りました。

自動車メーカー向け純正品は、欧州高級自動車メーカーや米国BIG3の販売が好調であったことに加え、日系取引先メーカーの生産・販売が回復し、ナビゲーションやディスプレイ製品の搭載率が高まり、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は393億円（前年同期比21.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少74億円、受取手形及び売掛金の減少25億円、投資有価証券の減少8億円、たな卸資産の増加18億円、短期貸付金の増加26億円等により、前連結会計年度末比60億円減少の1,612億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少13億円、賞与引当金の減少8億円、未払費用の減少5億円、繰延税金負債の減少4億円、製品保証引当金の減少3億円等により、前連結会計年度末比44億円減少の610億円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の減少17億円、その他有価証券評価差額金の減少9億円、利益剰余金の増加10億円等により、前連結会計年度末比15億円減少の1,002億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント増加の61.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成24年4月27日の「平成24年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,209	36,764
受取手形及び売掛金	35,695	33,147
商品及び製品	20,092	21,126
仕掛品	992	1,154
原材料及び貯蔵品	5,927	6,537
繰延税金資産	1,999	1,955
その他	9,946	13,538
貸倒引当金	△262	△282
流動資産合計	118,602	113,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,984	22,699
減価償却累計額	△14,704	△14,706
建物及び構築物（純額）	8,280	7,993
機械装置及び運搬具	16,552	16,352
減価償却累計額	△12,335	△11,968
機械装置及び運搬具（純額）	4,216	4,383
工具器具備品及び金型	50,073	49,572
減価償却累計額	△46,450	△45,988
工具器具備品及び金型（純額）	3,622	3,583
土地	4,810	4,767
リース資産	123	116
減価償却累計額	△36	△37
リース資産（純額）	86	78
建設仮勘定	575	420
有形固定資産合計	21,592	21,226
無形固定資産	2,814	2,616
投資その他の資産		
投資有価証券	22,032	21,221
繰延税金資産	268	265
その他	2,059	2,034
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	24,346	23,509
固定資産合計	48,753	47,351
資産合計	167,355	161,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,116	30,731
短期借入金	132	121
1年内返済予定の長期借入金	5,400	5,400
未払費用	8,466	7,959
未払法人税等	755	542
繰延税金負債	90	111
賞与引当金	1,791	990
役員賞与引当金	52	11
製品保証引当金	4,725	4,423
災害損失引当金	38	8
その他	4,225	3,510
流動負債合計	57,795	53,811
固定負債		
繰延税金負債	4,600	4,132
退職給付引当金	1,080	1,077
役員退職慰労引当金	608	625
その他	1,459	1,413
固定負債合計	7,749	7,249
負債合計	65,544	61,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	54,972	55,998
自己株式	△24	△20
株主資本合計	105,774	106,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,355	4,407
繰延ヘッジ損益	△6	50
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△8,745	△10,475
その他の包括利益累計額合計	△4,706	△7,327
少数株主持分	743	756
純資産合計	101,811	100,233
負債純資産合計	167,355	161,294

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	46,673	55,185
売上原価	37,848	46,605
売上総利益	8,824	8,580
販売費及び一般管理費	7,281	7,234
営業利益	1,543	1,346
営業外収益		
受取利息	57	46
受取配当金	96	98
持分法による投資利益	67	203
その他	105	42
営業外収益合計	326	391
営業外費用		
支払利息	26	25
為替差損	197	433
売上割引	23	34
支払手数料	30	30
その他	58	11
営業外費用合計	336	535
経常利益	1,533	1,202
特別利益		
固定資産売却益	16	10
災害見舞金	17	—
受取補償金	—	1,178
その他	0	6
特別利益合計	34	1,194
特別損失		
固定資産除売却損	6	11
災害による損失	79	0
特別損失合計	85	12
税金等調整前四半期純利益	1,483	2,384
法人税、住民税及び事業税	581	609
法人税等調整額	△205	38
法人税等合計	375	648
少数株主損益調整前四半期純利益	1,107	1,736
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△13	10
四半期純利益	1,121	1,726
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△13	10
少数株主損益調整前四半期純利益	1,107	1,736

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△951
繰延ヘッジ損益	10	57
為替換算調整勘定	△350	△2,219
持分法適用会社に対する持分相当額	186	457
その他の包括利益合計	△241	△2,656
四半期包括利益	866	△920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908	△895
少数株主に係る四半期包括利益	△42	△25

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

① 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,291	32,381	46,673	—	46,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	185	35	221	△221	—
計	14,477	32,417	46,894	△221	46,673
セグメント利益（営業利益）	139	2,414	2,554	△1,011	1,543

(注) セグメント利益調整額△1,011百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,819	39,366	55,185	—	55,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	189	64	254	△254	—
計	16,008	39,431	55,440	△254	55,185
セグメント利益（営業利益）	208	2,357	2,566	△1,220	1,346

(注) セグメント利益調整額△1,220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。